くろしお

令和５年３月定例会

議会だより No.68

ケーブルテレビでは、議会の生放送・再放送に加え、議会の紹介コーナーもあります。

温かい拍手の中、希望を胸に飛び立つ一人だけの卒業生（令和５年３月26日、伊与喜小学校）

２P　令和５年度一般会計当初予算　**１０９億８５００万円**

10P　**大方中学校の外壁補修**を

12P　**妊娠・出産・子育て**へ支援

14P　人権、教育問題、子育て支援、産業振興など**１０議員が問う！**

3月定例会　令和5年3月10日～22日 13日間

令和４年度の補正予算8件、令和５年度当初予算13件、条例の一部改正11件、教育委員の選任についてなど42議案が提出され、すべて承認、可決された。

●令和5年度 一般会計当初予算

109億8500万円

前年度比
2億3500万円（2・2％）増

9つの重点項目に対する予算を中心とし、住民ニーズにきめ細かく対応していく。新型コロナ予防対策とアフターコロナの経済対策についてはこれまでの事業の効果を検証し、必要な施策を適時推進していく。

可決（全員）

製造業と一次産業を軸に新産業と創造事業の取組み強化

■特産品処理加工施設用地取得費
1640万円

缶詰製作所等の移転先の用地確保費用。令和6年度設計、7年度に建築の計画。

Q 宮川 徳光 議員

缶詰工場と黒糖加工場の移転先は。

サトウキビ畑は入野地区が中心だが、生産者の負担増にならないか。

A 門田 産業推進室長

移転先は上川口地区の高台を計画している。

入野地区で検討していたが、適地がなく、製糖組合の役員との協議の中で、上川口であれば作業的にも負担は少ないという話もあり、決定した。

佐賀公園から鹿島さんを望む（令和５年３月）

■地場産品外商力強化業務委託
１３９万円
町内事業者が、新たな商品開発や販路拡大をするための個別支援や企業の持続化のために商工会とともに事業者の経営支援を図っていくもの。

農業振興費に1億8882万円

■農業次世代人材投資資金「経営開始型」
１２３７万円

■新規就農者総合対策事業
「経営開始資金」
１２４５万円
「経営発展支援事業」
１３１２万円
前記は、新規就農する際にかかる必要な資金や施設整備に係るものを補助するもの。

■木質資源利用推進事業　１２０７万円
園芸用ハウスで重油の代わりに、木質ペレットを利用しボイラーを焚くもの。４基分に対する補助金。

有害鳥獣対策

■有害鳥獣捕獲報奨金　１５７９万円
イノシシ１５００頭分を含む、有害鳥獣捕獲に対する報奨金。

町産木材活用で住宅建築に補助

■町産材利用促進事業　７００万円
住宅の新築、増築の際に町産材を活用した場合、１立方メートル当たり７万円（上限１００万円）を補助するもの。
森林環境譲与税を充当し、７棟分を計上。

水産業振興費に 1億1543万円

■投石魚礁設置事業　1150万円
今年度は灘沖に1千㎥の計画。

■新規漁業就業者支援事業　200万円
高知県漁業就業支援センターでの研修生1名分。

■佐賀地区漁業集落整備工事　3200万円
明神地区に、避難路を整備するもの。

漁業集落整備事業で避難道整備予定の箇所（明神地区）

■新漁業等挑戦促進事業　135万円
蛎瀬川下流で、すじ青のり養殖に取り組む。

■種子島周辺対策事業　1322万円
漁船の操業効率化機器導入に補助を行うもの。

■漁船導入支援事業　500万円
漁船購入にあたり、国が50％を補助し、県が5％、町が5％のかさ上げ補助するもの。

商工費に 2億5167万円

■大型共同作業場電気設備改修工事　1170万円
ジーンズ工房の電気設備改修工事を行うもの。

■外国人技能実習生住環境整備事業　150万円
町内の事業所に受け入れている技能実習生の住居を整備するもの。

■中小企業等融資保証料補給　156万円

■中小企業等融資利子補給　1111万円
前記2件は、令和4年度はコロナ交付金を充当したが、本年度は、町単独での予算計上。

観光推進のため 支援策継続

三浦小学校で実施されたサッカー教室

■スポーツ活用型地域づくり事業委託　2086万円

■観光推進業務委託　2529万円

■スポーツツーリズム誘客促進事業委託　2494万円
コロナ禍からの反転攻勢のため、宿泊料助成も引き続き行う。

前記3件は、観光の推進体制を確立し、地域を潤す観光施策を実行するためのもの。

道路新設改良費に 6億8149万円

■高規格幹線道路等関連公共施設整備促進事業測量設計委託　3500万円

■高規格幹線道路等関連公共施設整備促進事業工事　1億3560万円
前記2件は、高規格道路半径500m内の周辺整備事業によるもの。

■社会資本整備事業工事　3億6850万円
町道大井川馬荷線、坂本長田支1号線、西の路線、中角奈路線、荷稲拳ノ川線、橋梁耐震補強工事などを計画している。

町営住宅整備に 3億1440万円

■町営住宅等整備　3億1440万円
横浜改良住宅と浜松改良住宅建設工事費。

消防費に 5億9560万円

■事前復興まちづくり計画策定委託　2507万円
大規模災害発生後、速やかに復興が進むよう、発災前に住民と復興計画を策定しておくもの。
今後、委託先の業者選定を行う。

防災関連補助継続

■木造住宅耐震改修工事費　8750万円
70戸分を計上。
耐震設計については、別に110戸分3300万円を計上。

■ブロック塀対策費　300万円
10件分を計上。

■家具転倒防止対策費　210万円
70戸分を計上。

福祉課題解決に向け 重層的支援により 取り組み強化

■あったかふれあいセンター事業委託　7110万円

既存の6カ所分の委託費で、各拠点を中心に地域の支えあいの仕組みづくりを行うもの。

脳トレチャレンジ中（あったかサテライト鞭）

■多機関協働事業委託　2750万円

社会福祉協議会に委託するもので、内容は、あったかふれあいセンター等の支援機関からつながれた、複合化した支援ニーズを持つケースに対して支援を行うもの。支援者をサポートする役割を担う事業。

■福祉事務所未設置市町村による相談事業　620万円

地域住民からの相談を幅広く受け止め、本人に寄り添い、抱える課題の解きほぐしや整理を行うもの。

■生活困窮者の共助の基盤づくり事業　380万円

地域づくりに関連する事業の取り組みを活かし、世代を超えて交流できる場や居場所の整備について社協に委託。

■権利擁護センター事務委託　1160万円

金銭管理や緊急事務管理等、地域包括支援センターと社協の連携により実施されるもの。

妊婦に対する初回産科受診料補助へ

■初回産科受診料支援事業　45万円

これまでは自己負担だった初回受診時の費用を補助するもの。45名分。

子育て支援の充実

■出産・子育て応援交付金　450万円

4月以降に生まれた子どもに対して伴走型支援を行うとともに、10万円支給するもので、45名分を計上。

■在宅子育て応援事業　1862万円

保育所等を利用せず、在宅で3歳児未満の子を保育する家庭に対して、第1子、第2子に1月当たり2万円、第3子以降3万円の交付をするもの。

■乳幼児医療費助成事業　1189万円

■小中学生医療費助成事業　1534万円

前記2件は、15歳までの医療費無償化を継続する。

小中学校 机、いす 新たに

■小中学校机・いす購入費　714万円

全ての小中学校の机といすを新調するもの。

Q　宮地 葉子 議員

具体的な内容と、現在使っているものの処分の方法は。

A

藤本 教育次長

現在使用している机は小さいため、タブレット端末を使用する際に手狭で、老朽化も進んでいるため、買い替える。

処分の方法は今後検討する。

学校給食 値上げせず対応

■学校給食賄い材料費　4077万円

原油価格や物価高騰の影響を踏まえ、前年度比8・7％増。給食費の増額徴収は行わず、安定した給食を提供していく。

大方高校学生寮 建築への予算確保

■大方高校学生寮用地購入費　1576万円

学生寮建築を進める県立大方高校

■大方高校学生寮造成工事　1244万円

■大方高校学生寮建築設計業務委託　1184万円

前記3件は、学生寮建築に向けた関連予算。

Q　中島 一郎 議員

これまでの流れと実施状況は。

A

徳廣 企画調整室長

基本的な設計委託を繰り越し予算で実施予定。予定地が農地であり、造成工事が必要だ。

予算可決後、不動産鑑定による評価額等に沿って用地購入を進める。

浮津共同墓地移転

■浮津墓地移転設計等業務委託　3857万円

高規格道路延伸のため、代替え墓地の造成、移転に向けた設計。

公用車5台購入

■公用車整備点検委託　323万円

■公用車購入費　1656万円

前記2件は、公用車の管理に関するもの。

Q 矢野　昭三　議員

公用車の整備点検の方法と、どういうものを購入するのか。

A 土居　総務課長

これまで職員が行っていた公用車の管理について、専門業者に法定点検、オイル交換など外部委託するもの。

購入については、老朽化している車両を買い替えるもの。本庁に3台、佐賀支所2台分を計上している。

地籍調査　加持、小黒ノ川を

■地籍調査業務委託　7040万円

令和5年度は、大方地区は加持、佐賀地区は小黒ノ川を予定している。

ふるさと納税　10億円を目標に

■寄附金謝礼　2億3千万円

寄附金10億円を目指し、寄附金に対しての返礼品として計上したもの。

返礼品一番人気のカツオのたたき

令和5年度特別会計予算

●国民健康保険事業　17億5073万円

前年度比793万円の減額。県に納付する事業費納付金の減額によるもの。出産一時金の増額に伴い、保険給付費は増額となる。　可決（全員）

●後期高齢者医療保険事業　2億3061万円

前年度比1037万円の増額で約4・6％の増。　可決（全員）

●国民健康保険直診事業　6167万円

前年比1210万円の減額で、主な要因は、代診医師から常勤医師になったため。　可決（全員）

●介護保険事業　18億1958万円

前年度比2506万円の増額で、1・4％の増。

委託料では、通所型短期集中運動機能向上サービスを実施する2事業所への委託料1072万円を計上している。　可決（全員）

●農業集落排水事業　8915万円

この中で、機能強化工事費が1340万円、中継ポンプ場通報装置改修工事費が1200万円。　可決（全員）

●漁業集落排水事業　851万円

今年度、新たに施設の水位計ユニット修繕料を加算して予算計上している。　可決（全員）

●情報センター事業　3億1646万円

前年度比2586万円の増額。

増額の要因は、光回線の終端装置交換の委託によるもので、旧規格の千名のユーザーについて、今後交換を行うもの。　可決（全員）

●水道事業　2億7194万円

令和5年度の給水栓数は、6223栓。

建設改良費は前年度比1億2234万円の増額となっているが、上川口からの取水に対し、ろ過施設の設計委託料、基幹管路更新、施設用地費と公用車購入費を新たに計上したもの。　可決（全員）

満開の桜の下でお花見会（令和5年3月）

令和４年度 一般会計補正予算

総額１１３億３９７７万円に
人件費等の調整を中心に、１億４８３万円減額
可決（全員）

■地域おこし協力隊
１５３８万円減

Q 宮地 葉子 議員
減額の理由と、今後の見通しは。

A 徳廣 企画調整室長
当初15名を見込んでいたが、最終的には９名の地域おこし協力隊を雇用している。年度途中からの採用もあり、減額となった。
令和５年度は、２名雇用できる見込みであり、あと２名程度は再募集をかけていく。

■児童措置費負担金
施設型保育給付
１５００万円減
地域型保育給付
８８０万円減

Q 濱村 美香 議員
施設型給付と地域型給付の違いと減額の要因は。

A 藤本 教育次長
施設型給付費は町内保育所に支払うもので、保育料を差し引いたものが国から入る。地域型給付費は、０歳児の保育を町外の保育施設に預ける場合に支出するもの。
施設型では前年度10月を基準にし、予算計上していたが、令和４年10月時点で22人減だったため減額となった。

■防災拠点建築物耐震事業補助金
１１００万円減

Q 濱村 美香 議員
工事箇所と減額の理由は。
また、対象工事は完了したか。

A 村越 情報防災課長
出口にある介護医療院「ことぶき」の耐震事業に対する補助金で、詳細な設計、実施をした結果、減額となった。
工事は完了し、耐震基準を満たすものとなっている。

耐震改修した介護医療院ことぶき

令和４年度 特別会計補正予算

●宮川奨学資金特別会計　３６９万円減
新規の希望者が少なく減額となった。
可決（全員）

Q 宮地 葉子 議員
希望者が減少した理由を、教育委員会はどのようにとらえているか。

A 藤本 教育次長
児童数の減少に加えて、貸付金額が、高校生月額２万円、大学生月額３万円となっており、今後は貸付金額見直しの必要もあるのではないかと考えている。

●国民健康保険直診特別会計
２８７７万円減
令和５年１月から挙ノ川診療所に常勤医師を採用したことにより、当初計上していた医師の給与を９カ月分減額し、代診医師への委託料３カ月分を減額調整したもの。
可決（全員）

町民マラソン大会（令和５年２月５日）

教育委員の任命

令和５年５月に任期満了を迎えることに伴い、再度任命するもの。

浜田　康太郎　氏
黒潮町佐賀
２４１７番地１
昭和54年６月15日生

【任期】
令和５年５月17日～
令和９年５月16日

賛成（全員）

条例の制定

●個人情報保護法施行条例

令和3年公布のデジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律による個人情報保護法の一部改正が、地方公共団体では令和5年4月1日から施行される。

法の施行に必要な事項を規定するもの。

可決（全員）

企業版ふるさと納税活用し、地域活性化

●企業版ふるさと納税基金条例

この条例は、企業版ふるさと納税制度により、町に寄せられた寄附金を適正に管理し、まち、ひと、しごと創生寄附活用事業に関連する施策及び寄附者の意向を施策に反映させ、効果的に活用するためのもの。

可決（全員）

督促手数料廃止へ

●督促手数料の廃止関係条例の整備に関する条例

令和5年4月1日から、納税者の利便性の向上を目的とし、

・町県民税
・軽自動車税
・国民健康保険税
・固定資産税
・介護保険料
・後期高齢者医療保険料
・養護老人ホーム入所負担金
・保育所利用料
・農集排水施設使用料
・漁集排水施設使用料

についての督促手数料は不要となる。

可決（全員）

満開のツツジ（緑野団地）

条例の一部改正

投票箱送致に報酬

●特別職の職員で非常勤のものの報酬および費用弁償に関する条例の一部改正

今まで規定のなかった公職選挙法による投票箱送致に伴う投票立会人の報酬を規定するもの。

可決（多数）

商工業、消費者行政が産業推進室へ

●行政組織条例の一部改正

これまで海洋森林課が主管していた事務で、商業および工業、消費者行政に関する事務の2つを産業推進室の業務に加え、事務の効率化、情報の緊密化を図るもの。

可決（全員）

住民票、印鑑証明コンビニで発行へ

●印鑑条例の一部改正

令和5年4月より、マイナンバーカードを使用して、住民票や印鑑証明書がコンビニで交付可能となる。

可決（全員）

出産育児一時金8万円増額に

●国民健康保険条例の一部改正

出産前後の家計負担を軽減する目的で平成6年に創設されたもの。改定後は48万8千円となる。

可決（全員）

●集会所設置及び管理に関する条例の一部改正

佐賀橘川集会所を町立の集会所として条例に追加するもの。

建物は木造平屋建、延べ床面積94・51平方メートル、事業費2674万円で建設された。

可決（全員）

周辺の舗装工事も完了した佐賀橘川集会所（令和5年3月）

指定管理者の指定

町内3施設の指定管理者決まる

期間は、令和5年4月1日から令和10年3月31日までの5年間。

●佐賀児童館に係る指定管理者の指定

・施設所在地、名称
黒潮町佐賀2995番地40
町立佐賀児童館

・指定する団体
黒潮町佐賀2995番地44
特定非営利活動法人はらから
代表理事　川﨑　健太郎

可決（全員）

佐賀児童館

●環境ふれあい交流施設ビオスおおがたに係る指定管理者の指定

・施設所在地、名称
黒潮町浮鞭953番1
環境ふれあい交流施設
ビオスおおがた

・指定する団体
黒潮町浮鞭953番1
有限会社ビオス
代表取締役　土居　忠

可決（全員）

●水産加工施設に係る指定管理者の指定

・施設所在地、名称
黒潮町黒潮1番地15
黒潮町水産加工施設

・指定する団体
黒潮町佐賀763番地
明神水産　株式会社
代表取締役　明神　正一

可決（全員）

水産加工施設

議員提出議案

●議会の個人情報に関する条例の制定について

提出議員　中島　一郎（議会運営委員長）

これまで議会の個人情報の保護については、町の個人情報保護条例の適用を受けていたが、議会は独立性を確保し、議会が保有している個人情報を適正に管理するための条例制定。

可決（全員）

「畜産危機打開のための緊急対策を求める意見書」

提出議員　浅野　修一
賛成議員　山本　久夫

今、飼料をはじめ、光熱費等が高騰している。日本の酪農・畜産の危機を打開するための施策を、早急に実施するよう強く要望するもの。

可決（全員）

議員活動15年表彰されました

小松孝年議長と矢野昭三議員が長年の議員活動に対して、全国町村議会から表彰を受けました。

おめでとうございます。

観音さんの休憩所の桜（田野浦）

委員会のうごき

総務教育

常任委員会

委員長 宮川（みやがわ） 徳光（のりみつ）

大方中学校 外壁の補修を

今回、本委員会に付託された20議案は、審査の結果、全て全会一致で可決すべきものとなった。

●令和5年度一般会計予算

■大方中学校外壁補修工事費　2千万円

前記2件は、大方中学校の軒天井が腐食により落下の恐れがある状況で、バリケードにより対応しているため、これを解消して安全確保を図るもの。

Q 同校は、築後何年か。また、建て替えの検討などは。

A 1971年建築で52年ほど経っている。

このため、安全確保のための全体的な改修工事か、建て替えかについて、検討することとしている。

また、建て替えには10億円ほどかかるため、より有利な補助を受けるため、今回の補修工事については補助申請をしないこととしている。

これは、今回、補助を受けると、今後、新築する場合に校舎の更新補助金の適用が受けられなくなるためのもの。

なお、今後の学校の新築や改築などに際しては、単に老朽化の面だけを考えるのではなく、少子化による学校の統廃合や、小中学校の一貫校なども視野に入れた教育政策全般の視点での検討が必要となってきていると考えている。

改修予定の大方中学校

骨材の腐食による傷みが多く見られる軒天井の1例（3月下旬）

火災時の住民対応仕組みづくりを

■消防団員用消耗品費　325万円

新入団員用の制服などの支給経費。

Q 消防団員が定員割れとのことだが、確保への取り組みは。

また、消防団員の多くは、昼間、勤めなどで地区内にいない現状があり、昼間の火災などへの対応面で地域に大きな不安を生じている。

このため、団員外の住民が消火栓の操作など、火災時に対応できるような仕組みづくりも必要ではないか。

A 団員確保については、各分団において、団員が辞める際には、代わりの団員を誘って頂くようにしている。

また、火災時に対応した仕組みづくりについては、町内では、自主防災組織で取り組んでいるところや、消防団が教えている地域もある。

町の防災訓練の際でも、同様の対応は出来るので活用して頂きたい。

ホース格納庫の1例。消火栓キーハンドルや消防ホース、管槍が収納されている

保育所給食 地域食材の利用を

■保育所給食献立作成委託料　61万円
■大方中央保育所給食調理委託料　1383万円
■保育所賄材料費　2960万円

町内4保育所の材料費。1食300円ほどで予算化したもの。

給食調理委託が行われている大方中央保育所（入野錦野団地）

Q 献立作成委託先と、大方中央保育所給食調理委託料は、昨年度と同様か。

また、調理委託をしている中央保育所は、委託していない他の保育所に比べて食べ残しが多いのではとの声を聞くが、把握しているか。

加えて、保育所給食の今後の課題は。

A 献立作成委託は、給食センターとは別で、町内の管理栄養士に毎月5万円ほどで委託。

大方中央保育所の給食調理委託料は、昨年度より12万円ほど上がっている。主な理由は、人件費のベースアップ。

また、中央保育所の食べ残しが多いとの声は聞いていない。ただ、現場の保育士からは、今まで食べなれた味とは若干違うのではとの声もあるが、その都度、業者も交えた話し合いを持ち、改善を図っている。なお、栄養面は、栄養士がシステム管理をしており問題ないと考えている。

保育所給食の今後の課題としては、まずは学校給食も含めて地域の食材の調達、利用の点。

更には、子どもたちへの食育もだが、給食を通じて家庭への食育も検討して行かなければと考えている。

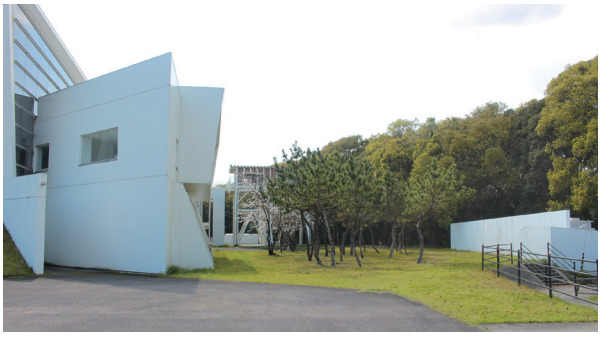
あかつき館空調 部屋ごとの設置に

■大方あかつき館事務所空調設備改修工事費　84万円

あかつき館1階の事務所空調設備の改修費。

Q 令和5年度にあかつき館の1階全ての空調の改修を予定しているとのことだが、現在は、維持管理面で、建物全体ではなく部屋ごとの空調設備の設置が有利との考えになっているが、その点の検討は。

A あかつき館は、現状、セントラル方式で一括して空調を行っているが、今回の改修はこれを改めて部屋ごとの空調で設計を依頼している。



あかつき館の裏庭を東側より望む。右下の白壁の背後に空調設備が（左）

白壁の背後に設置の空調設備（下、中央部）

大方高校の 寄宿舎整備を

■大方高校魅力化推進協議会補助金　1014万円

寄宿舎の運営費用や、都道府県の枠を超えた地域の学校への留学により、高校生活の充実を目指して全国的に展開されている「地域みらい留学」関連費用などへの補助金。

Q この補助金は、昨年度より増額だが、内容は。

A 300万円ほど増額している。内容は、寄宿舎建築までの措置として、昨年度当初予算に錦野と下田の口の関連費用を計上。今年度は、それらに加えて下田の口の「しらゆり」関連の費用を追加したもの。

大方高校寄宿舎として借上げ予定の「しらゆり」（右の2棟、下田ノ口）

産業 建設 厚生

常任委員会

委員長 矢野（やの） 依伸（よりのぶ）

本委員会に付託された23議案は、審査の結果、全会一致で可決すべきものとなった。

●令和5年度一般会計当初予算

妊娠診察の初回受診費用補助

■初回産科受診料支援事業　45万円

妊娠したかどうか分からない段階の初診時は受診券が使用できなく有料となるため、この受診費用を補助するもの。国は非課税世帯の妊婦のみを対象者としているが、本町は全員を対象に支援することとなっている。

安心できる出産・子育てへ支援

■出産・子育て応援交付金　450万円

出産・子育て家庭への支援として、妊娠届時に5万円、出生届時に5万円計10万円を支給するもの。

障がい児者の送迎支援

■中山間地域障害福祉サービス確保対策事業　266万円

山村振興法に該当する中山間地域（町内では、旧佐賀町全域・白田川地域）で生活する障がい児者で、サービス提供を必要とする未就学児や医療的ケアを要する障がい児者の送迎に支障きたすことがないよう事業所への財政支援。

認知症で行き先不明の安全対策

■高齢者見守りGPS機器購入等経費　15万円

認知症により、外出先で行き先が分からなくなるケースが発生していることから、居場所を確認するためのGPS機器10台を購入し、町からの貸与方式で実施するための経費。

産業・福祉連携型庭先集荷の実施

■地域の物流等支援事業委託　125万円

佐賀北部集落活動センターへ委託し、農産物の庭先集荷事業を行うとともに、あったかふれあいセンターとも連携し、見守り活動や困りごとがあった場合には係へ繋げる事業を佐賀地域対象にモデル的に実施。

町産木材を使用する住宅に補助

■町産材利用促進事業費補助金　700万円

個人が住宅を新築または増築する場合、町産材を使用すれば1立方メートル当たり7万円（上限100万円）を補助するもので7棟分の予算。

■農業振興地域整備計画策定業務委託　286万円

土地利用の動向、地域の人口及び産業の見通し等を考慮して策定する整備計画の業務委託。

町産材を使用した建築物（浜松改良住宅）

■観光振興事業業務委託
1291万円
Tシャツアート、シーサイドギャラリー、キルト展、ホエールウォッチングのほか、アカデミー事業の5事業をNPO砂浜美術館へ委託。

Q アカデミー事業の中で、今回「黒潮が繋ぐガラスビン物語」を番組化するためアメリカテキサス州を訪問し、ビデオ映像などをアーカイブ化し、教材として活用していくとの説明だが、該当経費2名分で75万円の効果などについてはどうなのか。

A 1991年にアメリカから流れ着いたガラスビンは、当時11歳の少年からのもので、今回テキサス州を訪問し「黒潮が繋ぐガラスビン物語」を番組化するもの。なお、本事業の公演やビデオ映像はアーカイブ化し、教材として次年度以降も活用して、毎年新たな内容を追加していくことで町の貴重な財産とするものだ。

【附帯決議】
その後、本委員会で協議の結果、本事業の予算の執行に関し、附帯決議を附した。

附帯決議の要旨
このような取組みは前例がなく、どれだけの効果が見込まれるのか不安を覚える。よって、事業実施に当っては、委託する事業の内容を充分精査し、その効果を得られるよう配慮した上での、予算執行を望む。

漂流物展
（町観光公式サイト）

町道草刈り等維持作業を直営で

■町道直営草刈等維持管理費
1958万円
地区委託外の町道草刈り等の維持作業を、令和5年度からは町直営で実施するため8名分の人件費や備品購入費などの必要経費。

Q 令和2年度から幡東森林組合へ委託していたものを令和5年度から直営方式とのことで、公用車不足分は私有車を公用車扱いで実施するとのことであるが、燃料代や事故等のことを考えればリースの方が良いのではないか。

A 採用予定者とは一定協議ができているが、なお、調査等を行っていきたい。

町道維持管理作業風景

●令和4年度一般会計補正予算

補正内容は、実績見込みによる人件費の調整や事業費の決算見込みによる減額が主なものだが、ふるさと納税は増額。

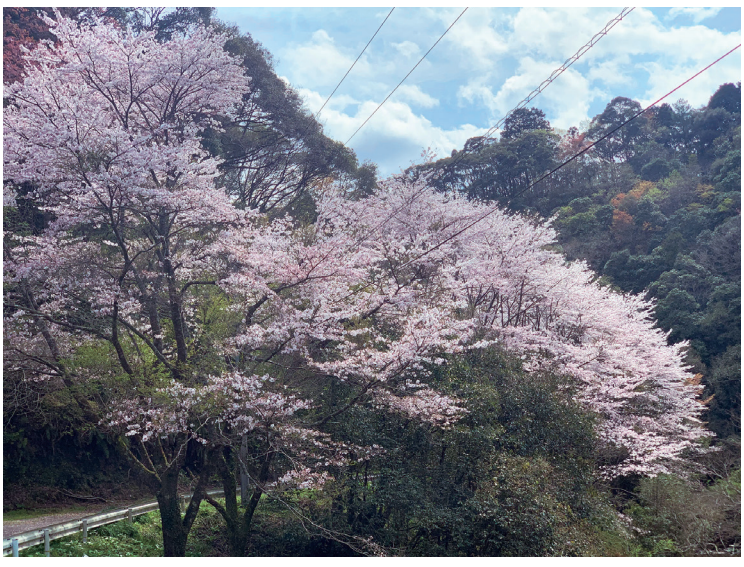
■ふるさと納税
4512万円
寄附金を10億円から11億円に増額することに伴う寄附金謝礼や手数料の増額補正。

条例制定・一部改正

●督促手数料廃止に伴う関係条例の整備に関する条例の制定
町税を含め6条例に規定している督促手数料を廃止。

●町印鑑条例の一部改正
住民票と印鑑証明書をコンビニエンスストアで交付可能とするもの。

●町国民健康保険条例の一部改正
●町道路及び付属物占用並びに占用徴収条例の一部改正
前記2件は、関係法施行令の改正に伴う条例の一部改正。


町道を彩る桜（本谷地区）

一般質問

町政を問う!!

10議員が質問・提案を

同和問題

実践を活かしレベルアップを
更なる人権施策を推進

澳本（おくもと） 哲也（てつや） 議員

問 人権、同和教育の取り組みについてレベルアップは必要に思う。今までの実践を活かしさらなる推進策を問う。

答 **青木 地域住民課長**

全ての人の人権が尊重され、誰もが安心して暮らせる町の実現を目指し、様々な人権問題について学ぶことのできる機会を提供してきた。今後もこの方針を継続して行くことに変わりはない。

今でもなお、インターネットに、SNS上への書き込みによる人権侵害が後を絶たない状況にある。

町が作成している人権侵害事象への対応フローに沿った対応も行っている。

今後、行政として、差別的なサイトや人権侵害に当たる情報を拡散する行為へのモニタリング、監視を強化し、国にプロバイダ責任制限法の改正に向けた働きかけを行い、人権侵害だと思われる投稿については、プロバイダ自ら削除義務を課し、投稿者の開示請求を裁判目的に限らず、侵害を受けた当事者でも可能にすることなど働きかけを考えている。

本町は、条例や基本方針により、全ての人の人権が尊重され、人にやさしいまち黒潮町の実現を目指し、今後も人権施策を推進していく。

問 児童館、町民館の役割は大きいと思うが、近隣の市町村では職員一人体制を検討している動きがある。これからの児童館、町民館の位置づけについて問う。

答 **青木 地域住民課長**

町内には、大方地域と佐賀地域にそれぞれ黒潮町立町民館設置条例で明記された施設がある。職員は規則で館長、指導職員、相談職員を置くとされており大方、佐賀ともに3名体制で運営している。

児童館も大方、佐賀地域に2カ所、黒潮町立児童館設置管理条例で明記された施設がある。両児童館とも指定管理者制度を導入しており、大方がNPO童夢、佐賀がNPOはらからに委託している。現在の実施体制が、条例や規則に基づいたもので、現時点において変更は考えていない。現在行っている各種事業を充実させることで、条例等に明記されている通り、住民福祉の向上、児童の健全育成に寄与する施設として今後も変わりなく運用していく。

大方児童館

福祉医療介護

福祉・医療・介護計画策定は
令和5年度に計画等取り纏め

矢野 昭三（やの しょうぞう） 議員

問 福祉、医療、介護を強化し在宅医療を推進するための計画策定を問う。
また、公共交通が脆弱であるため通院に大変苦労しているが、負担軽減に取り組むか問う。

答 松本 町長
策定のための高齢者向けアンケートや若い方には、ネットを利用し調査を実施している。
座談会等も計画し住民の意見を聞き策定する。

佐賀診療所

拳ノ川診療所

通院のための移動手段の確保は、町の大きな課題と考えている。

大方クリニック

出口クリニック

今後、オンラインを活用した医療の提供、服薬指導が出来るように進めていきたい。

産業振興

経営対策や若者育成は
しっかり取り組む

問 一次産業は、資材高騰、売り渡し価格低下で、先が見通せない。
経営対策や後継者育成、振興をどう図るか問う。

答 松本 町長
農業については、農協と生産者が協議された戦略に対し、出来る事は積極的に支援する。青年部総会に出席し、声を聞きながら取り組む。
漁業については、活餌組合、後継者課題等の協議を行い、県や国に対して入野、佐賀漁港視察時にも課題解決を要望した。

カツオの水揚げ風景

防災

伊与木川の防災対策は
県へ要望する

問 佐賀橘川、荷稲、川奥等より下流のニラ等を始めとする圃場が洪水のため災害が発生している。
また中流域より下流は国道56号や町道が冠水し救急車等が通行できないが、国、県と対策協議を行っているか問う。

答 松本 町長
県に対し河川改修、堆積土砂撤去要望書を提出している。
藤縄、小黒ノ川で改修事業に着手しているが、引き続き治水対策協議を行う。
更に、国道が冠水している事例があるため、国に対策を要望している。

環境美化

漁港・港湾内対策は
県へ要望する

問 佐賀及び田野浦漁港区域及び港湾区域内の環境美化を問う。

答 松本 町長
土木事務所は台風時の漂着木、ゴミ等の清掃を実施しているが、一般ゴミ、漁具等の清掃は行っていない。
県に対し、看板設置などを要望する。

当初予算

予算編成で、特に意識した点は

アフターコロナ見据え 積極予算

矢野（やの） 依伸（よりのぶ） 議員

問 町長に就任し、3度目の当初予算編成となるが、これまで以上に意識して臨んだ点はあるか。

答 **松本 町長**

選挙公約で、危機管理、産業振興、地域福祉、教育、人づくりを軸に町民の命と暮らしを守るための町政運営に全力を注ぐ決意を述べ、早2年5カ月が経過した。就任時は新型コロナウイルス感染症の第2波と第3波の狭間にあり、その後の令和3、4年度予算は感染予防と経済支援対策などを最優先とせざるを得なかった。加え、昨年2月にはロシアによるウクライナ武力侵攻があり、円安の中で燃油、物価高騰が追い打ちをかける大変厳しい社会情勢が続いている。

令和5年度当初予算は、人が元気、自然が元気、地域が元気の黒潮町を取り戻すため、アフターコロナを強く意識した積極予算とした。

問 町の活性化を図るためには、基幹産業である一次産業の更なる取組みが重要と考えるがどうか。

答 **松本 町長**

町の基幹産業は、農林水産業の一次産業で最も重要な産業である。観光事業との連携や新たな知恵を使った事業の展開も必要。あらゆる施策を工夫し、後継者の育成を含め力強く取り組みたい。

行財政運営

事務・事業の広域対応は有効なものは具体化へ向けて

問 幡多6市町村が共同、また連携して各種事務や事業を行っているが、今後更なる広域で取り組む必要があると考えるがどうか。

答 **松本 町長**

行政運営に対して人口減少が進む中、そういう工夫をしていくことは非常に大事ではないかと思っている。様々なアイデアを考え、出来ることは提案もしていきたい。

防災対策

告知端末で降雨量情報を可能性について探る

問 洪水や土砂災害による自主避難計画の策定は、予定していた町内51地域で作成ができたとのことであるが、豪雨等に対する住民への注意喚起情報として、例えば、告知端末と雨量計を連携させた周知方法が、デジタル化の推進が言われている今、町内のどこかの地域においてモデル的にもできないか改めて問う。

答 **村越 情報防災課長**

告知端末と雨量計との連携による雨量のお知らせは一定効果があると考えており技術的にも可能であると確認している。

さらに、トランスフォーメーション（※）の推進等を図り、スマートフォン等との連携によって、どこにいても情報を受け取れる仕組みもできるのではないかと考える。

ただ、気象庁、県、町が様々な気象情報や避難情報を発表発令している中で、新たな雨量の情報が加わり住民が情報過多になって混乱することも考えられる。このため住民の避難行動がどの程度変わっていくのか検証して可能性を探っていく。

※デジタル化により社会や生活の形・スタイルが変わること。

【その他の質問事項】

・住宅地整備について

蚯蚓瀬川沿いで春の訪れを告げる「雪割桜」（令和5年3月）

中学校教育

部活動の地域移行 町の考えは

子どもの意見等反映し 立案へ

濱村（はまむら） 美香（みか） 議員

問 スポーツ庁有識者会議で、公立中学校の部活動において地域移行の方向性が示された。

佐賀、大方中学校の今後の部活動の方向性と、地域移行になった場合の活動費や保護者の負担について問う。

答 畦地 教育長

国は、運動部、文化部活動ともに令和5年度から7年度を改革集中期間とし、地域移行を目指すという方針を示した。

当町も令和4年度には、中学校教員、小中保護者の代表、スポーツ少年団体等の代表で構成した協議会を組織し、2回の会議開催を予定している。

また、地域移行をサポートしてくれる「チャレンジシティ」からのアドバイスを受けながら地域移行について検討を重ねていく。受け皿となる組織や指導者の確保、報酬を支払える財源、移動の問題等、今以上に保護者の負担とならないよう公的な仕組みが必要だと考えている。

令和5年度は、まず子どもたちの意見を聴くところから始めたい。その後立案に向けていく。

外部コーチの指導を受け基礎練習を行うバスケット部（令和5年4月 大方中学校）

保育所運営

安心・安全な 保育環境を

事情に配慮し 職員を配置

問 現場の声を聴き、質の良いサービス提供ができるよう環境を整えてほしいが、国の基準とは別に本町独自の安心安全のための配慮はあるか。

答 畦地 教育長

本来は、特別児童扶養手当の認定を受けている園児に対して加配保育士の配置があるが、当町は、認定を受けていない園児11名に対しても加配保育士をつけている。現場の事情に配慮し、職員を配置している。

アフターコロナ

住民支援の方向性は

各種対策 検証し推進

問 これまでのコロナ対策に加え、物価高騰に対する支援等様々な施策が実施してきた。令和5年度は、コロナ対策に国からの補助金は期待できない。町として、経済支援や住民生活の支援を盛り込んでいくか問う。

答 門田 産業推進室長

令和5年度は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付が予定されていないため、コロナ対策に特化した予算計上はないが、各種事業の効果を検証し、必要な感染予防の継続と経済対策の施策を推進する。

町づくり

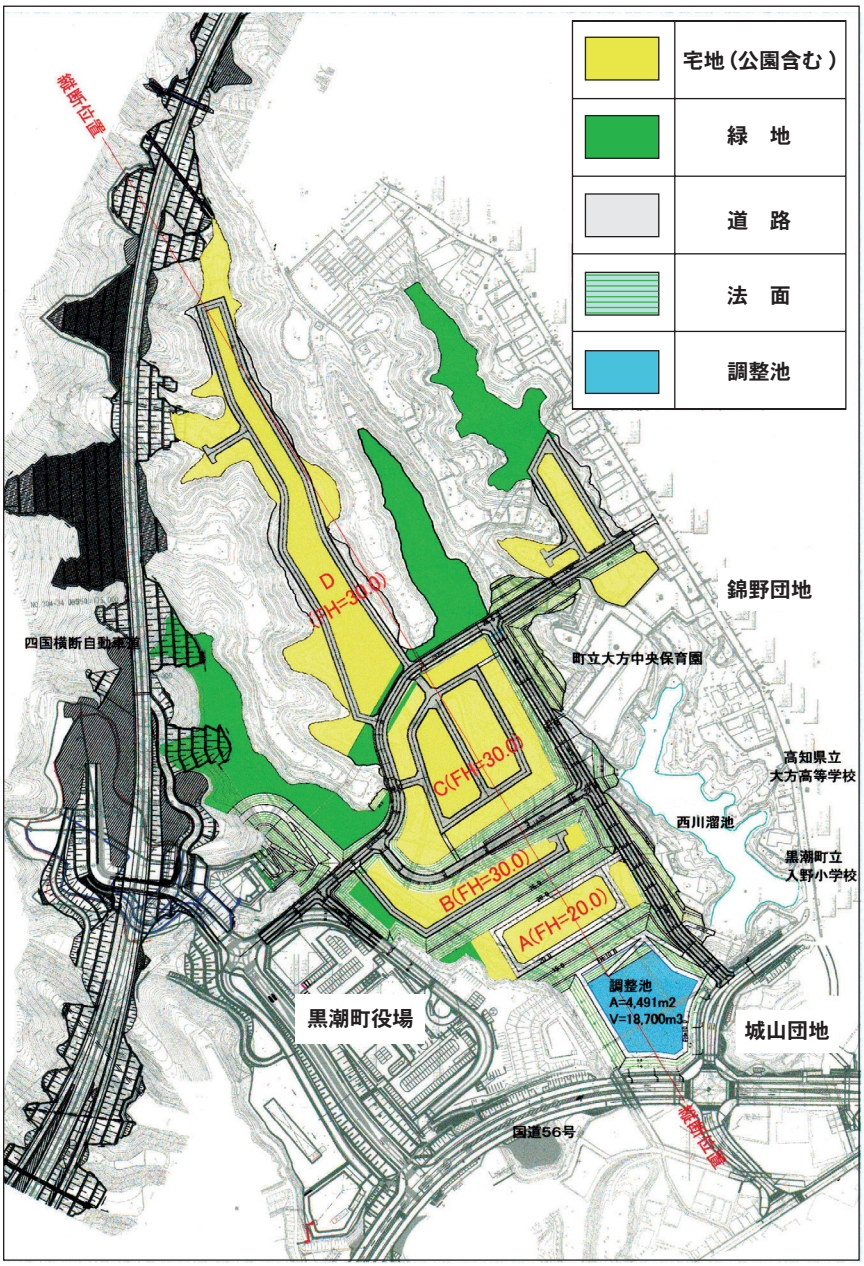
入野高台宅地造成 概要は

115区画ほどを計画中

みやがわ のりみつ
宮川 徳光 議員

問 佐賀大方間高規格道路事業の発生土を活用して本庁舎東側を埋め立てて、高台の宅地を造成する入野地区宅地造成事業の基本設計の概要と、計画している土地などの買い上げや、造成後、元の地権者が分譲を希望した場合の対応は。

また、この計画では、造成後の雨水対策として調整池を計画しているが、現状、入野地区内では、大雨が降った場合、田畑が浸かる場所が多くあると聞くが、それらも考慮した計画となっているか。



入野地区宅地造成事業基本設計の概要図

答 金子まちづくり課長

造成面積は約11・7ヘクタール。宅地面積は3・3ヘクタールで、1区画を80坪から90坪とすると約115区画の宅地となる。

事業化決定後、土地の購入時に鑑定評価を行い、田畑等の単価が出てくる。果樹等の立木についても、事業化決定後に補償の算定を行う。

造成後の販売については、入野小学校近くの城山団地造成時に、3名の地権者に優先的に購入いただいた経緯があり、今回の造成地も、同様となる可能性は考えている。

また、調整池の水は、入野地区の都市下水路を流す計画だが、勾配が少ない水路のため、これらを含めて基本計画の中で検討している。

今後、入野地区の住民が安心できる説明は必要と考えており、拙速に事業を進めず、令和5年度にそれらも検討し、理解を得ながら、事業化に向けて進めていきたい。

請負工事

設計変更時 議決の要否は

変更契約額 5千万円以上で

問 請負工事の設計変更時の手順と、議決の要否の判断時点は。

答 土居 総務課長

手順は、町の建設工事請負契約における設計変更ガイドラインの設計変更手続きフローにより実施している。基本的には、この変更契約後に工事着工となる。

また、議決の要否の判断は、町条例55号第2条により、予定価格が、また、設計変更時は町側で積算した設計価格に基づく変更契約額（請負金額）が5千万円以上となった時点で、議決を要する案件となる。

【その他の質問】
・荒廃地対策について

浅野（あさの） 修一（しゅういち） 議員

子育て支援

新制度に向け 町独自の施策は
配置基準の見直し検討も

問 国は、令和5年度に向け、異次元の少子化対策を掲げたが、新制度への当町独自の施策はあるか。

　0歳から年長組までの園児の受け持ち人数には無理があると思う。見直すものとなっているか。

答 **清水 教育次長**

　町の保育士配置基準は、国が定めた基準に準じているが、国が異次元の少子化対策を検討しており、内容によっては配置基準の見直しの検討が必要になってくることも想定している。

　国の動向を注視し、進めていきたい。

問 町として、国や県の基準以上に、手厚い受け持ち保育士の手立てができないか。

答 **畦地 教育長**

　町は、医師等の助言もいただきながら、加配保育士を配置している。

　どのようにするのが子どもにとって一番いいのか、という対応をするが、教育委員会としては最大の、独自の取り組みではないかと思っている。

　確かに職員が多ければ、一人当たりの人数は下がり、それに越したことはないと思うが、物には限度があり、与えられた条件の中で最大の効果を出したいと思っている。

　基準は基準で運用しながら、現場の状況や児童の様子に応じて、柔軟に保育士の配置をしていきたい。

佐賀保育所

問 近年の新規採用者の中に、配属後、同年中に早期退職した方がいる。

　育児との両立に苦慮していたようだ。町職員の子育て支援も大切であり、新規採用職員の配置や、採用後の転勤、配置転換は何を重要視したものか。

　また、何らかの見直しをしたか町の理念を問う。

答 **清水 教育次長**

　保育士、個々の家庭事情等を考慮しつつも、組織の活性化や人材育成、促進の観点を重要視し、総合的に判断した上で決定している。保育士が働きやすい職場環境となるよう努める。

大方くじら保育所

答 **西村 副町長**

　全体の職員としても、住民の皆さんの満足度の高い行政サービス、多様な住民ニーズに対応できるよう、その職員の能力、適性、意欲などを生かし、基本は適材適所に配置ということになる。

　採用についても、面談等でも公務員としてしっかりとやっていけるということを判断しながらの採用に心がけており、その後の職員配置も、業務の推進や人材育成、また、個人の個別事情等も考慮し、それぞれの事業の重要度や今の情勢等、全体を総合的に判断しながら配置している。

大方中央保育所

問 子育て支援という部分では、その自治体の存続にまで及ぶ問題である。

　保育所、小学校、中学校への受け入れ状態など、移住の方の問い合わせ等も含め、町の考えを問う。

答 **畦地 教育長**

　令和4年度に、町外から保育所の方に途中入所をされた方が6名ほどいるが、特に大きな心配をもって、相談を受けたことはないと理解している。

　保護者の方の、受け入れ態勢への問い合わせについては、適切に対応している。

南部保育所

人権

誰もが持っている権利では
憲法にそった教育と啓発を実施

宮地（みやじ） 葉子（ようこ） 議員

問 人権は誰もが生まれながらに持った、侵すことの出来ない永久の権利と教科書にある。学校では憲法に基づいた人権教育がされているか。

答 **畦地 教育長**
教育基本法に従って指導をしている。6年生で憲法が扱われ、中学生で基本的人権の尊重、国民主権、平和主義の原則を学ぶ。

問 ジェンダー平等について、学校教育ではどのように教えられているか。

答 **畦地 教育長**
小学校ではジェンダーとは何か等々を学び、男女平等を大切にする心情を育てることを目標にした授業を行っている。
中学校では性の在り方は多様であり、人それぞれ異なっていることに気付くとともに、誰もが生きやすい社会の在り方を考える授業を行っている。

問 男女共同参画プランを提案し実現した。
意思決定機関の半分は女性の登用を求めてきたが、その後進んでいるか。

答 **青木 地域住民課長**
審議会等への女性の登用は8年前と比較すると13・1％増加。県下で4位となり、効果が出ている。今後も様々な施策を推進する中で、女性の地位向上や社会進出をサポートしていきたい。
また、今後は性別や役割分担意識にとらわれず、個性や能力が発揮できる社会を目指し、対策を取っていきたい。

問 役場の管理職にも半分は女性を登用すべきと思うが、どうか。

答 **西村 副町長**
今後、係長、課長補佐への登用も積極的に進め、女性管理職を令和7年度までに20％以上にすることを目標にしている。

施設管理

弘野町営住宅 洋式トイレに
令和6年度から改修予定

問 弘野町営住宅は和式トイレなので、入居者の方から洋式トイレに変更してほしいとの声がある。町の方向性を問う。

答 **金子 まちづくり課長**
弘野町営住宅は、入居者の聞き取り調査等を行った上で、令和6年、7年度に洋式トイレ改修工事を予定している。

問 上川口小学校体育館のトイレも和式で、児童が足を踏み外しそうな昔ながらのトイレだ。改修要望が保護者から上がっているが計画はあるか。

答 **藤本 教育次長**
令和7年度に上川口小学校と、ほか4校のトイレの改修を計画している。

【その他の質問】
・インボイス制度について

弘野町営住宅

道路整備

高規格道路の進捗（しんちょく）は
関係団体との要望活動を

中島（なかじま） 一郎（いちろう） 議員

問 平成30年11月17日に片坂バイパスが開通し、4年が経過した。その後、庁内にプロジェクトチームを立ち上げ高規格道路延伸に取り組むことになっていた。

窪川佐賀道路（拳ノ川ICから佐賀ICまで6・2㎞）と、佐賀大方道路（佐賀ICから上川口ICまで7・8㎞）の進捗状況を問う。

※IC＝インターチェンジ

答 松本 町長

高規格道路の早期完成と関連事業の推進については、令和5年度当初予算編成方針の重点項目として掲げている。

窪川佐賀道路の進捗率は片坂バイパスを除き、2工区間で全体事業費468億円の内、事業ベースでの進捗は約66％となっている。今年度中には拳ノ川IC上空をまたぐ拳ノ川第一橋は完成する予定。また佐賀ICの盛り土部分は全体の70％程度が完成している。

佐賀大方道路は全体事業費580億円の内、事業ベースで約10％となっている。今後も早期完成を目指し関係団体と連携の上、要望活動に取り組む。

問 佐賀ICまでの開通を見通して、人の流れを変え観光誘客等を図り、地域産業の発展と活性化を目指す取り組みは。

答 今西 海洋森林課長

高速道路延伸に伴い、幡多の玄関口となり、観光入込客の増加、物流移動時間の短縮、工場や店舗の誘致、道の駅の施設整備などが求められることから、関係者との協議を進め全体計画の立案に取り組んでいる。

黒潮佐賀インターチェンジの全景（令和5年2月）

問 町道の維持管理（草刈作業等）は、例年通りの計画実施となっているか。住民が安心して暮らすためにも定期的な作業が必要ではないか。

答 河村 建設課長

町道管理については、地区への委託分と幡東森林組合等へ委託をしている。65路線の草刈業務を年2、3回実施しているが、作業員配置に課題もあり、令和5年度からは直営事業で実施する。町道利用者にできる限り迷惑をかけないよう維持管理に努める。

水産業振興

近海カツオ船等への支援は
国の支援策で検討する

問 沿岸漁船を対象とした水揚げ手数料の補填や漁船燃油（1リットル当たり30円）の支援が実施されたが、町内のカツオ19トン船や近海カツオ船は地元漁港への水揚げ機会が少ないことから、大半が支援対象外となっている。均衡のとれた支援策を打つべきではないか。

答 今西 海洋森林課長

新型コロナ関連の予算枠を含め、県外や地区外での漁業活動を中心とするカツオ19トン船、大型カツオ船は制度上難しい側面があった。

補助予算原資の確保が大前提となり、令和5年度における地方創生臨時交付金の増額があれば、関係者間で情報共有を図り、今後検討を進めていく。

【その他の質問】
・防災対策について

行政目標

人口減少の歯止めは
新たな施策の展開を図る

山﨑（やまさき） 正男（まさお） 議員

問 町民が喜びや生きがいを持って生活ができるよう行政目標を持ち、進めていくのか。
　また、人口減少の歯止めはかけられるか。

答 **徳廣 企画調整室長**
　2060年に6800人という目標達成をするための人口動態には至ってない。引き続き、人口減少に歯止めをかけるよう既存の施策や事業の見直し、そして新たな施策の展開を図る必要がある。

問 高規格道路の完成予定はいつか。

答 **河村 建設課長**
　窪川佐賀道路の佐賀工区黒潮佐賀インターまでの6・2㎞の区間は、平成24年度に事業化。
　佐賀大方道路黒潮大方インターの14㎞の区間は平成29年度に事業化。大方四万十道路、四万十インターまでの7・9㎞の区間は、平成31年度に事業化を行っている。
　現時点での完成予定、供用開始時期は明確にすることができない。

答 **松本 町長**
　期成同盟会を通じて、早期完成は、力強く繰り返し要望しており、早期完成、供用を目指す。

問 地震津波や防災のまちづくりの考え方は。

答 **村越 情報防災課長**
　黒潮町南海トラフ地震津波防災計画の基本的な考え方では、ソフトとハード事業のバランスがとれた災害に強いまちづくりを進めなければならないが、年次目標は令和17年度を最終年度としている。

高規格道路の早期完成が待たれる佐賀インター付近

問 土佐くろしお鉄道の経営管理の中期計画は。

答 **徳廣 企画調整室長**
　土佐くろしお鉄道では、第1期の中期計画を総括した上で、令和5年度から令和9年度までの、第2期の中期計画を作り戦略施策を展開していく。

自然環境

海の資源 海藻の復活を
継続的な保全活動を展開

問 海の資源である海草海藻を復活させる考えは。

答 **今西 海洋森林課長**
　現在、田野浦海域において、継続的な海藻の繁殖、保全に係る活動を展開している。

医療対策

常駐医師の確保は
町内のすべて常勤医師体制

問 常駐医師の確保についての考え方は。
　夜間に安心して連絡が出来る体制があれば、住民は力強く感じるが。

答 **青木 地域住民課長**
　本年1月から町内すべての医療機関が常勤医師になった。夜間、病院にかかる必要が生じた時には、消防署に救急搬送を要請して欲しい。

問 かしま荘の施設は老朽化していると考えるが改修していくのか。

答 **佐田 健康福祉課長**
　町が定める公共施設等総合管理計画の中にかしま荘も位置付けられており、必要に応じて改修し、長寿命化に取り組んでいる。

町道改良

大井川馬荷線 完了予定は
9年後の令和13年度を

小永（おなが） 正裕（まさひろ） 議員

問 町道大井川馬荷線の改良計画の全体像について問う。

着工時期と、その後の進捗状況は。また、計画を変更したことはあるか。

また、町の説明によると、福堂の方から工事を開始して5年で猪を飼育していた所まで、後の5年で大井川まで完了との説明だったようだが、何年度に完了予定か。

答 金子 まちづくり課長

町道大井川馬荷線は、平成27年度に測量設計を実施し、平成29年から工事に着手している。計画延長は814メートル、道路幅員5メートルの道路計画で、起点が大井川の県道大用大方線へ繋がるところから、終点を馬荷福堂の町道馬荷線へ接続する改良事業。

本年度も改良工事を継続して実施し、今月末に完成予定となっている。

全体的な事業の完成見込みは9年後、令和13年度を予定している。

令和4年度末時点での進捗率は、約40％となっている。年間約5300万円ペースで事業進捗を図っている。

この事業を始めるにあたって、大井川地区、馬荷地区それぞれ、地元説明会を行いルートの選定を経て決定をしている。

その後、設計委託業務を行い、ルートが決まった段階でも説明会を行い、総事業費が5億円。年間5千万円ペースで10年という説明はしている。

最後の仕上げは、県道大用大方線に接続するため、加持川を渡す橋梁の設計を行い、橋梁の施工及び橋梁への取りつけとなる。

工事中の町道大井川馬荷線

高規格道路

ルート決定時 議決したか
当町での必要性 なしと認識

問 決定されたという佐賀大方高規格道路について問う。

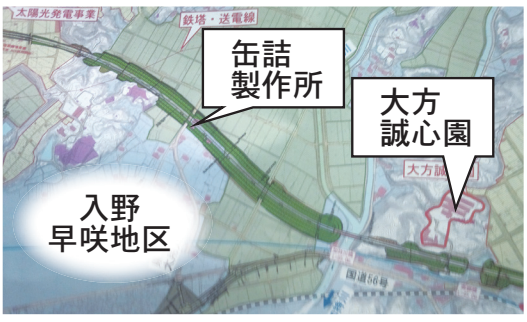
このルートは、平成14年に作成された大方町都市計画マスタープランに基づいているとのことだが、その際、町議会の議決はしているか。

また、この法線になれば、地方自治法に反する可能性はないのか。

答 河村 建設課長

このルートは、平成14年に作成された大方町都市計画マスタープランに基づくものではなく、国土交通省の計画段階評価の中で、地域の意見を踏まえ、複数案の比較評価を行い、事業の必要性及び事業内容の妥当性が検証され、高知県都市計画審議会において決定されたものであり、当町議会の議決の必要性がないものと認識している。

また、このルートについては、国が所定の手続きを経て決定したものなので、地方自治法に反することはないと認識している。



高規格道路ルート図
（緑塗部：発表当時）

学校めぐり 上川口小学校 No.8

町内の小学校を紹介していきます。

沿革

明治8年　創立　旧官舎利用して開校
明治22年　上川口兵庫556番地に
　上川口小学校新設
昭和5年　高等科併設
昭和16年　上川口国民学校と改称
昭和31年　大方町立上川口小学校と改称
昭和44年　PTA活動文部大臣賞受賞
平成11年　蜷川小学校と統合
平成26年　伊田小学校と統合

めざす学校像 ～協働と徹底～

笑顔と意欲に満ち、
共に学び高め合う 児童の育成

上川口小学校（児童数46名）

○親子で防災訓練

タープを制作中です

○上川口マルシェ

探究的な学びを育て、地域を盛り上げる子どもたち

○田植えに挑戦

講師は学校の先生です

協働と徹底を目指して・学びの輪

○みつけパワーアップタイム

縦割り班での学びです

○デザイン力をつける授業

梅原さんからの学びの時間です

○キャリア教育参観日

農家の方からの学びの時間です

編集後記

町のあちこちで桜が満開に咲いて、元気をもらった4月も過ぎ、今期最終の議会だより発行となりました。

3年前から新型コロナウイルス感染症が広がり始め、様々な制約の中での議員活動となりカタチを工夫しながら住民の声を行政に届けてきました。

年間100億円を超える予算の効果を検証し、提言していく責任の重さを感じた4年間でした。

広報委員一同は、子ども、若者から高齢者まで全員参加の議会づくり、まちづくりを願いながら、広報づくりに努めました。ご愛読頂き、ありがとうございました。

（濱村 美香）

議会広報常任委員会

委員長　濱村 美香
副委員長　宮地 葉子
委員　宮川 徳光
同　矢野 依伸
同　山本 久夫
同　吉尾 昌樹

黒潮町　議会だより・議事録は、黒潮町ホームページよりご覧になれます。
http://www.town.kuroshio.lg.jp/→黒潮町の紹介→議会→議会だより→バックナンバー

■発行人　高知県黒潮町議会
■編　集　黒潮町議会広報常任委員会
■住　所　高知県幡多郡黒潮町入野5893　TEL(0880)43-2111(代)・(0880)43-2831(直)
■発行日　令和5年5月1日